

2 計画の構成・期間

(1) 構成

本計画では、基本構想・基本計画の2層構造を基本とし、事業に関する具体的な取組内容については、それぞれの行政分野で策定している計画（以下、個別計画）に定めます。

なお、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を総合振興計画における「重点施策」として位置付けます。



(2) 期間

本計画の計画期間は、「8年間」です。

R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12～
第 3 次総合振興計画（8 年間）								第 4 次振興計画
基本構想（8 年間）								
前期計画（3 年間）				後期計画（5 年間）				
重点施策 （第 2 期総合戦略）				重点施策 （第 3 期総合戦略）				第 4 期総合戦略

第3章

重点施策（総合戦略）

基本目標Ⅰ

地場産業の振興による安定した雇用の創出

基本目標の方向性

地場産業の振興や地産外商の推進、観光業の強化を図り、
安定した雇用の創出や所得の向上につなげる。

重要目標達成指標（KGI）

指標名	単位	基準値	目標値（R6）
住民税被特別徴収者数	人	1,561（R1）	1,450
住民税総所得金額	千円	5,914,040（H30）	6,000,000
農業新規就業者数	人	—	累計5
新規開業者数	人	—	累計5

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策Ⅰ－Ⅰ 地場産業の振興

個別施策Ⅰ－Ⅰ－① 農業者の事業拡大及び経営安定化の推進	
方向性	新規就農者の就農初期にかかる経営の安定化を図ることにより、農業者の定着を推進するとともに、町の基幹作物に係る施設園芸等の規模拡大を推進することにより農業生産高の増加を目指す。
重要業績評価指標（KPI）	基幹作物生産量 1,525トン
具体的な事業	・農業次世代人材投資事業 ・園芸用ハウス整備支援事業
個別施策Ⅰ－Ⅰ－② カツオ船をはじめとする漁業の支援	
方向性	カツオ船等の設備強化をはじめとする各種支援により沿岸漁業者の持続的な操業を推進する。また、メジカに続く新たなヒット商品の発掘を推進することにより小規模漁業者の維持・発展を図る。
重要業績評価指標（KPI）	①カツオ船数 4隻（R6） ②ローカルTVへの露出回数 4回（年間）
具体的な事業	・水揚奨励事業

個別施策Ⅰ-Ⅰ-③ 全国的に希少な地場産業の育成を支援	
方向性	七面鳥の生産・加工や川エビの生産・加工などといった全国的にも希少な事業の育成を目指す。
重要業績評価指標 (KPI)	七面鳥および川エビ商品の売上高 18,000 千円 (R6)
具体的な事業	・しまんとブランドを活かした大野見地域振興事業
個別施策Ⅰ-Ⅰ-④ 空き店舗などを活用した新たな起業の支援	
方向性	空き店舗を活用した新規開業や空き家を活用した起業を促進することにより、商店街の維持・発展を図る。
重要業績評価指標 (KPI)	事業を活用した新規開業者数 5人 (累計)
具体的な事業	・空き店舗活用事業
個別施策Ⅰ-Ⅰ-⑤ カツオ関連産業の持続的な発展	
方向性	久礼に水揚げされるカツオを起点とする町内産業を持続可能な産業とするため、とびきり新鮮なカツオが安定して水揚げされる港の優位性やカツオ漁で発展してきた歴史を活かした取組をすすめる。
重要業績評価指標 (KPI)	①久礼漁協における町内事業者のカツオ購入割合 25%→35% ②カツオ産業の産業規模 18億円
具体的な事業	・シン・鰹乃国プロジェクト(仮称)

施策Ⅰ-2 地産外商の推進

個別施策Ⅰ-2-① 各種認証取得等による商品力の強化と外商力向上の支援	
方向性	認証の取得等により商品の外部評価を高めるとともにアピール力の強化を図ることにより外商力の向上を目指す。
重要業績評価指標 (KPI)	事業を活用して認証等を新規取得した事業者数 3事業者 (累計)
具体的な事業	・県産米ブランド化推進事業 ・中土佐町産業振興事業費補助金(販売力強化支援事業)
個別施策Ⅰ-2-② 新商品の開発と外商の支援	
方向性	新商品の開発と新たな外商ルートの開拓を推進する。
重要業績評価指標 (KPI)	①事業を活用して開発した新商品の発表数 10 件 (累計) ②事業を活用して新たに外商ルートを開拓した事業者数 10 事業者 (累計)
具体的な事業	・中土佐町産業振興事業費補助金(商品企画開発推進事業) ・中土佐町産業振興事業費補助金(販路拡大推進事業) ・ふるさと納税返礼品事業

施策Ⅰ－３ 観光関連産業の強化

個別施策Ⅰ－３－① HPやSNSによる観光情報の発信等の強化	
方向性	HPやSNSによる観光情報の発信を強化することによる町の認知度の向上を目指す。また、外国人観光客の増加に対応したハード・ソフト両面の整備を推進する。
重要業績評価指標（KPI）	①道の駅なかとさHPのPV数 50,000PV／月（R6） ②外国人宿泊者数（本陣＋源流） 600 人（年間）
具体的な事業	・情報発信事業 ・インバウンド客受入体制整備事業

施策Ⅰ－４ 安定した雇用の創出

個別施策Ⅰ－４－① 地元企業等への就業の確保と定住支援	
方向性	町内の企業や事業所への地元雇用の確保や新規就業者の町内定住を促進する。
重要業績評価指標（KPI）	住民税被特徴者数 750 人（R6）
具体的な事業	・インターン支援事業

施策Ⅰ－５ 所得の向上

個別施策Ⅰ－５－① 新技術を活用した経営効率の向上	
方向性	新たな技術を活用した機器等の導入による農業、水産業の経営効率化を推進する。
重要業績評価指標（KPI）	事業を活用した設備等の整備件数 20 件（累計）
具体的な事業	・水産業近代化設備等整備支援事業 ・環境制御技術高度化事業
個別施策Ⅰ－５－② 副収入の確保による所得の向上	
方向性	小規模農業者の直販所出品などを支援することにより、副収入の獲得による所得向上を推進する。
重要業績評価指標（KPI）	①道の駅直販への新規出店者 20 名（累計） ②七面鳥生産組合への加入 2件（累計）
具体的な事業	・しまんとブランドを活かした大野見地域振興事業〔再掲〕

基本目標Ⅱ

新たなひとの流れをつくる

基本目標の方向性

空き家の活用や高台地域での宅地造成、町営住宅の整備により移住定住の受け入れ基盤を整える。
 移住定住希望者への支援を充実させ、新たなひとの流れをつくる。
 関係人口の創出により、地域外の協力者ネットワークを構築する。

重要目標達成指標（KGI）

指標名	単位	基準値	目標値（R6）
人口減少率の縮減	%	—	6.8%以内
町外からの誘致移住者数	人	—	累計（R2～R6） 180（36／年）
関係人口の創出	人	—	関係人口名簿登載者数 75（5カ年累計）

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策Ⅱ－Ⅰ 移住定住の受け入れ基盤整備

個別施策Ⅱ－Ⅰ－① 空き家活用による移住定住の促進	
方向性	空き家バンクの運営や中間管理住宅の整備による空き家を活用した移住定住希望者の受け入れを促進する。
重要業績評価指標（KPI）	中間管理住宅入居人数 100人（R6）
具体的な事業	・中間管理住宅運営事業 ・空き家活用オフィス運営事業
個別施策Ⅱ－Ⅰ－② 高台宅地造成と住宅整備による移住定住基盤の整備	
方向性	若者を中心に需要の高い住居の確保のため、高台への宅地造成の整備及び町営住宅の建設・改修を促進し、移住定住者の受入基盤を整備する。
重要業績評価指標（KPI）	①日ノ川団地新築戸数 10戸（R6） ②日ノ川団地町営住宅入居率 100%（R6）
具体的な事業	・日の川団地整備事業

施策Ⅱ－２ 移住定住希望者に対する支援

個別施策Ⅱ-2-① 移住相談体制の運営	
方向性	ホームページやイベント等を通して移住希望者や求人者への情報提供を行う。また、移住サポーターや移住相談員の配置による移住・定住希望者の相談支援を継続する。
重要業績評価指標 (KPI)	①移住情報ページの PV 数 12,000PV／年 ②移住相談窓口を介して定住した人数 180 人 (累計)
具体的な事業	・移住・空き家情報等ホームページ運営事業 ・移住サポーター配置事業 ・移住相談窓口運営事業
個別施策Ⅱ-2-② 移住者・定住者への住宅取得等に係る支援	
方向性	移住者・定住者への住宅取得等を促進する。また、東京23区からの移住を促進する。
重要業績評価指標 (KPI)	①事業を活用した物件に入居した世帯数 45 世帯 (累計) ②移住し、補助金を活用した件数 10 件 (累計)
具体的な事業	・移住者及び子育て世帯等住宅改修費補助事業 ・新婚・子育て世帯住宅取得支援事業 ・地方創生移住支援事業費助成金

施策Ⅱ－３ 関係人口の創出

個別施策Ⅱ-3-① 関係人口の創出	
方向性	都市部在住者等との交流による関係人口の創出及び大学との協働による関係人口の創出を推進する。
重要業績評価指標 (KPI)	関係人口名簿登載者数 75 人 (累計)
具体的な事業	・関係人口創出事業 ・森林環境学習受入事業 ・ふるさとワーキングホリデー支援事業 ・大学との連携によるスポーツ交流事業

施策Ⅱ－４ デジタル人材の育成とデジタルワーク環境の整備

個別施策Ⅱ-4-① デジタル人材の育成	
方向性	若者や女性に関心が高いデジタル関係の就労創出を図ることで若年層の都市圏への流出を抑制するとともに、都市圏からのＵターンや子育て世代（特に女性）への就労機会の拡大を図る。
重要業績評価指標（KPI）	講座を受講した人材が地域に定住してデジタルワークに従事している数 5名
具体的な事業	・デジタルワーク推進事業

結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標の方向性

誰もが希望の時期に子どもを生み育てやすい環境づくりに向け、
結婚、妊娠、出産、子育てなどのライフステージの各段階に応じた切れ目のない対策を進め、
安心して結婚、子育てできる環境をつくる。

重要目標達成指標（KGI）

指標名	単位	基準値	目標値（R6）
年少人口	人	557(H30)	529

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策Ⅲ－Ⅰ 出会いから結婚までの支援

個別施策Ⅲ－Ⅰ－① 出会いの場への参加支援	
方向性	出会いイベントへの参加促進により、晩婚化・非婚化・晩産化からの脱却を目指す。
重要業績評価指標（KPI）	事業を活用して結婚した組数 5組（累計）
具体的な事業	・男女の交流ふれあい応援事業 ・出会い応援支援事業
個別施策Ⅲ－Ⅰ－② 結婚・新生活の支援	
方向性	新婚生活スタート時の経済的負担を軽減することにより、結婚へのハードルを下げる。
重要業績評価指標（KPI）	婚姻数 4組/年
具体的な事業	・結婚新生活支援事業

施策Ⅲ－２ 妊娠・子育て支援

個別施策Ⅲ-2-① 妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消	
方向性	妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消を図る。
重要業績評価指標(KPI)	出生数 35 人／年
具体的な事業	・不妊治療費等助成事業 ・子育て応援事業 ・あかちゃんお祝い金事業 ・保育料無料化事業 ・チャイルドシート購入費助成事業 ・木育事業
個別施策Ⅲ-2-② 小児期から高校生期までの支援	
方向性	小学生期から高校生までの子育てにかかる各種費用の経済的負担の解消を図る。
重要業績評価指標(KPI)	助成対象世帯の申請率 90%
具体的な事業	・子ども医療費助成事業(児童医療) ・高校生通学対策事業 ・小・中学校入学準備応援事業 ・小・中学校給食費無償化事業 ・自転車用ヘルメット購入費補助事業
個別施策Ⅲ-2-③ 子育てにかかる包括的な支援体制の整備	
方向性	こどもセンターの整備・運営により、乳幼児期から青年期までの幅広い期間の子育てに関する相談・支援を包括的に行う。
重要業績評価指標(KPI)	こどもセンターの相談受付件数 120 件(累計)
具体的な事業	・こどもセンター運営事業

施策Ⅲ－３ 学力向上と郷土愛の涵養

個別施策Ⅲ-3-① 学力向上・ふるさと教育事業	
方向性	中土佐検定による基礎学力の向上及びふるさと教育による中土佐町（ふるさと）に愛着を持つ子どもの育成を目指す。
重要業績評価指標（KPI）	中土佐検定合格率 小・中学校 100％／年
具体的な事業	・学力向上事業 ・ふるさと教育事業 ・戻りガツオ人材育成事業（仮称） ・自然の中で子どもが遊べる仕組みづくり事業（仮称） ・美術館高台移転事業

基本目標Ⅳ

安心して誰もが地域で 自分らしく暮らすことのできるまちづくり

基本目標の方向性

すべての町民が、健康で生きがいを持ち、お互いに支え合い、安心して暮らせるまちをつくる。

重要目標達成指標（KGI）

指標名	単位	基準値	目標値（R6）
あったかふれあい センター相談数	件／年	141（H30）	160（R6）
集落活動センター事業数	件	2（H30）	7（R6）
「こども110番の家」 設置数	件	21（H30）	30（R6）
コミュニティバス利用者数	人	6,217（H31）	7,200（R6）

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策Ⅳ－Ⅰ あったかふれあいセンターの運営

個別施策Ⅳ－Ⅰ－① あったかふれあいセンターの運営	
方向性	すべての町民が気軽に集い、相談のできる場として、あったかふれあいセンターを運営する。
重要業績評価指標（KPI）	あったかふれあいセンターの相談受付件数 160 件／年
具体的な事業	・あったかふれあいセンター運営事業

施策Ⅳ－２ 住民主体の地域づくりの支援

個別施策Ⅳ-2-① 地域活動の支援及び包括的な支援体制の整備	
方向性	地域や事業者が主体で行う、健康で生きがいを持ち、支え合い、安心して暮らせるための活動を推進する。
重要業績評価指標 (KPI)	ケースの課題解決(終結)件数 1 件／年
具体的な事業	・重層的支援体制整備事業(多機関協働事業) ・重層的支援体制整備事業(参加支援事業) ・重層的支援体制整備事業(アウトリーチ等を通じた継続的支援事業) ・重層的支援体制整備事業(生活困窮者支援等のための地域づくり事業) ・重層的支援体制整備事業(福祉事務所未設置町村による相談事業)
個別施策Ⅳ-2-② 集落支援員の配置	
方向性	集落支援員の配置により集落活動センターの運営を推進する。
重要業績評価指標 (KPI)	集落活動センターの売上高 3,500 千円／年
具体的な事業	・集落活動センター推進事業

施策Ⅳ－３ 地域における子供の見守り体制の構築

個別施策Ⅳ-3-① 「こども110番の家」の設置	
方向性	「こども110番の家」を増やすことにより、地域で子どもを見守る体制を強化する。
重要業績評価指標 (KPI)	小学生の「こども110番の家」認知度 100% (R6)
具体的な事業	・「こども110番の家」認知度向上事業
個別施策Ⅳ-3-② 交通安全指導体制を強化	
方向性	地域とPTAの協力のもと、朝夕の交通安全指導体制を促進する。
重要業績評価指標 (KPI)	交通安全指導員数 8 人(R6)
具体的な事業	・交通安全指導員養成事業 ・中土佐町通学路交通安全プログラム

施策Ⅳ－４ 高齢者等の外出手段の確保

個別施策Ⅳ-4-① コミュニティバスの運営支援	
方向性	高齢者等の外出支援のツールになっているコミュニティバスを維持する。
重要業績評価指標 (KPI)	コミュニティバス利用者数 7,200 人 (R6)
具体的な事業	・地域内公共交通確保維持改善事業(地域内フィーダー系統)
個別施策Ⅳ-4-② コミュニティバスの利用促進	
方向性	高齢者等の移動手段として、コミュニティバスの普及を図る。
重要業績評価指標 (KPI)	バスパス交付対象者の申請率 50%/年
具体的な事業	・移動手段確保支援事業 ・高齢者等外出支援・路線バス無料化事業

施策Ⅳ－５ 誰もがデジタル技術を活用できる環境の整備

個別施策Ⅳ-5-① 情報リテラシーの向上とデジタル活用の推進	
方向性	幅広い世代の情報リテラシー向上および高齢者等のデジタル活用の不安解消など、誰もがデジタル技術を活用できるような社会を目指す。
重要業績評価指標 (KPI)	スマホを使うようになり、デジタル及びアナログでの会話が増えたと感じる 65 歳以上の割合 50%
具体的な事業	・マイナンバーカードを活用した生活の利便性向上 ・情報リテラシー向上事業 ・デジタル活用支援事業